

**指定管理者制度活用事業 評価シート(高齢センター)**

**1. 基本事項**

施設名称	川崎市高齢社会福祉総合センター 「人材開発研修センター・保健福祉研究センター」	評価対象年度	平成22年度
事業者名	・事業者名 社会福祉法人川崎市社会福祉協議会 ・代表者名 会長 斉藤 二郎 ・住所 川崎市中原区上小田中6-22-5	評価者	高齢者事業推進課長
指定期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日	所管課	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課

**2. 事業実績**

利用実績	(1)人材育成研修				
	回数	定員	受講者数	修了者数	
	訪問介護員養成研修(2級課程)	1	40	40	40
	介護職員基礎研修	1	30	8	7
	福祉職員向け現任研修	37	1,857	1,426	
	認知症研修	7	210	152	149
	介護福祉士資格取得準備講習	1	40	39	
	重度訪問介護従事者養成研修	1	30	16	16
	予防給付マネジメント従事者等養成研修	1	50	44	
	(2)地域への普及啓発				
回数	定員	参加者数			
福祉情報ミニ講座	2	40	37	※地震により1回中止	
福祉用具講座	1	30	70		
介護講座	3	60	62		
認知症講座	2	95	90		
認知症サポーター養成研修支援	63		2,687	※地震により2回中止	
認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修	2		75		
地域講座(出張講座)	5	110	90		
介護いきいきフェア	1	600	540		
※認知症講座、地域講座(出張講座)の定員は参加予定者数 ※介護いきいきフェアの定員は来場見込人数、参加者数は来場者数					
	展示数	電話相談	来所相談	研修生対応	
福祉用具常設展示及び相談件数	501	9	23	84	
	介護・福祉資料等貸出	保有数	貸出数		
図書資料	2,505	242			
映像ソフト	597	276			
視聴覚機材	9	7			
高齢者疑似体験キット	5	14			
収支実績	(収入)		(支出)		
	指定管理料	84,724,920	人件費	39,020,685	
利用料金	5,537,420	事務費	27,224,632		
その他収入	50,000	事業費(人材開発研修センター)	19,890,560		
収入計	90,312,340	事業費(保健福祉研究センター)	2,777,659		
		支出計	88,913,536		
		(収支差額)	1,398,804		
サービス向上の取組	<p>訪問介護員養成研修2級課程に認知症に関する科目を加えたほか、就労希望者を優先し受講者を決定した。福祉人材バンクの「こころの健康相談室」と連携し、職員のメンタルヘルス研修を実施した。介護講座について、市民が申し込みやすいよう、電話による申込受付を試験的に導入した。受講者への事前・事後のアンケートを実施し、研修・講座内容へ反映させるよう努めた。施設の保守点検業務等を一元化し、競争入札で委託先を決定する、ガス契約の一部を業務用季節別契約とする、チラシ等の送付に特約ゆうメールを利用する等により管理経費の縮減に努めた。受講生へ事故防止のオリエンテーションを行うとともに、手指消毒液・マスクを設置し感染症予防に努めた。</p>				

3. 評価

分類	項目	着眼点	配点	評価段階	評価点
適正な業務実施	人材育成研修	福祉の現場・時代のニーズ等に合わせた研修の提供が行われているか	×2	4	8
		研修の実施回数・定員等は適切か			
	普及啓発講座等	地域・時代のニーズ等に合わせた講座等の提供が行われているか	×2	3	6
		講座等の実施回数・定員等は適切か			
		福祉機器の展示・資料貸出等は、市民への介護の普及啓発として適切に行われているか			
	事業の周知	利用促進のため効果的な事業の周知・広報等を行っているか	×1	3	3
関係機関等との連携	関係機関及び地域との連携を積極的に行っているか	×1	3	3	
<p>(評価の理由)</p> <p>人材育成研修については、福祉の現場・時代のニーズに合わせ内容の修正等を行っている点が評価できる。          普及啓発講座等については、市が力を入れている認知症について、サポーター養成研修支援を数多く行ったこと等が評価できるが、独自の福祉用具講座が開催されなかったこと、福祉用具の展示が見直されていないこと等が課題として残った。          事業の周知・広報等については、市政だよりや関係施設等へのチラシ配布などは行われているが、既存の方法以外の効果的な方法についても検討してもらいたい。          研修や行事の開催等について関係機関との連携が図られているが、地域との関係についても、より一層の連携を行ってもらいたい。</p>					
収支計画・実績	効率的・効果的な支出	計画に基づく適正な支出が行われているか	×1	3	3
		支出に見合う効果は得られているか			
		効率的な執行等、経費削減の具体的な取組は為されたか			
	収入の確保	計画通りの収入が得られているか	×1	3	3
		収入増加のための具体的な取組が為されているか			
	適切な金銭管理・会計手続	収入と預かり金等を区別し、適切に管理を行っているか	×1	3	3
事業収支に関して適正な会計処理が為されているか					
<p>(評価の理由)</p> <p>管理経費の削減について積極的に取り組んでいる点が評価できるが、事務費の器具什器費において、事務の効率化及び印刷コスト削減のため当初予算に無い高速複合印刷機(約400万円)を購入しており、逆に事業費では、研修室の椅子の買い替えとして約50万円を計上したが、物品の傷み具合から購入しなかったなど、計画的な支出という点からは問題が残る。          事業費の支出で特に残額が多かった諸謝金については、平成21年度に暫定的に開催回数を増やしたが申込が少なく、開催回数を元に戻した研修があったことや、一部研修講師の謝礼金が無償となった経緯があり、関係団体との調整に時間を要し、予算作成時に盛り込むことができなかったのはやむを得ないとする。ただ、研修の廃止や回数減少があった場合、他の研修等を充実させるなどの取組をしていただきたい。          収入については、受講料の設定は政策的観点があり単純に値上げをすべきではないが、大幅に定員割れを起こしている研修も見られることから、受講生確保による収入増加を図るべきである。</p>					
サービス向上及び業務改善	適切なサービスの提供	提供すべきサービスが仕様書や実施計画等に基づいて適切に提供されたか	×1	3	3
		サービスの利用促進への具体的な取組が為されているか			
	業務改善によるサービス向上	サービス向上のための取組がなされているか	×2	4	8
		業務改善が必要な場合に、現状分析、課題把握、改善策の検討と実施が行われているか			
		業務改善の取組によって具体的な効果があらわれたか			
	利用者の意見・要望への対応	利用者ニーズの把握に努め、それを事業や管理に反映させる取組が為されているか	×2	3	6
意見・要望の収集方法は適切だったか(十分な意見・要望を集めることができたか)					
利用者からの苦情や意見に対して、迅速かつ適切に対応しているか					
<p>(評価の理由)</p> <p>受講生への事前・事後アンケート等によりニーズ等を把握し、研修内容等に反映させている点が評価できる。受講生以外のニーズを把握し研修等に反映させていくことが今後の課題である。          また、ニーズ把握や改善への取り組みは福祉職員向け研修に力点が置かれているため、市民への普及啓発事業についてもサービス向上の取り組みがなされるべきである。</p>					

組織管理体制	適正な管理体制の構築	必要な人員(人数・有資格者等)が必要な場所に適切に配置されているか	×1	3	3
		定期または随時の会議等によって所管課との連絡・連携が十分に図られているか			
		再委託先との連携調整が適宜・適切に行われ、業務の履行についても適切な監視・確認が為されているか			
	担当者のスキルアップ	業務知識や安全管理、法令遵守に関する研修が定期的に行われ、スタッフのスキルとして浸透しているか	×1	3	3
	安全・安心への取組	事件・事故、犯罪、災害から利用者を守ることができる適切な安全管理体制となっているか(人員配置、マニュアル、訓練等)	×1	4	4
		感染症への対策は適切に行われているか			
	実際に事故等が発生した場合の対応は適切であったか。また、再発防止の取り組みがなされたか。				
コンプライアンス	法令遵守のルール(規則・マニュアル等)と管理・監督体制が整備され、適切な運用が為されているか	×1	4	4	
	個人情報の管理は適切に行われているか				
(評価の理由) 安全管理については、感染症対策のほか、併設する特別養護老人ホームと合同の避難訓練等を実施し、事故発生件数が0件であったこと等が評価できる。 個人情報の管理は保護規程の整備やプライバシーポリシーの掲示、書類やPCの管理など、適切に行われていると評価する。					
適正な施設管理	施設・設備の保守管理、清掃、警備等	安全な利用に支障をきたすことのないよう、施設・設備の保守点検や整備等を適切に実施しているか	×2	4	8
		業務日誌・点検記録・修繕履歴等が適切に整備・保管されているか。			
		施設内及び外構の清掃が適切に行われ、清潔な美観と快適に利用できる環境を維持しているか			
		施設内及び敷地内の警備が適切に行われ、事件・事故・犯罪等の未然防止に役立っているか			
		外構の植栽を適切に管理(草刈、剪定、害虫駆除等)しているか			
		設備・備品の整備や整頓、利用者が使用する消耗品等の補充が適切に行われているか			
(評価の理由) 施設・設備は年数が経過し老朽化が進んでいるが、概ね適正に管理されている。また、地震により倒れた植栽を直ちに取り除く等、敷地内の状況を把握し迅速に対処している点が評価できる。					

#### 4. 総合評価

評価点合計	68	評価ランク	C
-------	----	-------	---

#### 5. 事業執行(管理運営)に対する全体的な評価

管理経費については、節減に取り組んでいる点が評価できる(なお、平成20年度に光熱水費及び委託料の一部について、併設する長沢壮寿が負担すべき額を人材開発研修センター・保健福祉研究センターが負担し、その分を平成21年度で調整したため、平成21年度の管理経費は本来負担すべき額より金額が少ない)。ただ、計画的な支出という点では改善すべき点も見られる。

研修については受講生への事前・事後のアンケートによりニーズを把握し、内容等に反映させている点が評価できる。

福祉機器の展示や一部の講座等については過去を踏襲した運営となっている。

研修・講座に参加していない人々のニーズ把握について情報収集を開始したとのことであるので、分析及び結果の研修等への反映を期待したい。

#### 6. 来年度の事業執行(管理運営)に対する指導事項等

突発的ややむを得ないものを除き、計画的な予算の執行に努めること。

研修・講座に参加していない人々のニーズも取り入れた研修等の開催について検討を行うこと。

福祉機器展示の改善について検討し、効果的な手段を講ずること。

市民向け講座の開催や展示機器・貸出資料の活用等により、地域への普及啓発を積極的に行うこと。

事業周知等を工夫して受講生の獲得に努めること。

廃止や開催回数減少を行った研修・講座の代わりに、よりニーズの高いものを開催するなど、積極的な事業展開に取り組むこと。